

主な意見、要望等	市長、担当部署の回答、対応状況等	担当部署
我々は日曜日に訓練している。災害はいつ来るかわからない。市は災害が起きたとき、地域に任せるだけでなく、市として具体的に何をどうするか決めているのか？	市と地域と一緒に訓練を行っており、自衛隊等とも連携している。市では自衛隊OBの職員を配置している。市は災害の状況把握から復旧、各避難所の運営など、災害用備蓄も含めて「公助」としての役割を担っている。地域については、地域で助け合うなどの「共助」としての役割を担っていると認識している。	危機管理課
防犯灯やカメラの維持管理について、山下町会では防犯灯は町内44基、防犯カメラは6基設置している。市の補助金がある。維持管理について防犯灯の電気代は2分の1と毎年補助増えている。カメラが故障したので自治振興課に相談したら、今は修理にも補助金が出ることで申請しているが、事務的なボリューム大きい。当初設置したときには一連の処理は行っており、そのカメラが壊れて修繕するのは、電気屋や事業者の見積もりがあったら、それで事足りるんじゃないかと思う。新設と同じような作業量になるのでもっと簡素化し、簡単に、事務量が少なくて補助金がいただける形にしてほしい。	防犯カメラ設置補助金にかかる提出資料について、減らせるものがないか改めて確認する。	自治振興課
岸和田市のそういった（犯罪発生率が高い）状況を知らない人も多いし、中身はどんな特殊詐欺が多いのか。イメージが悪くなって、住みやすい町だというイメージがなくなってしまうのは心配。	特殊詐欺については、市公式ウェブサイトで注意喚起している。犯罪認知件数は増加傾向にある。	自治振興課
防災に関して危機管理課に防災のスペシャリストを配置すべき。慣れてきたところに異動でいなくなる。補助ももっと出してほしい。	危機管理課には自衛隊OBの職員を配置している。市では先日も防災訓練を行った。	危機管理課
市の担当者は慣れてきたころに異動される。スペシャリストをもっと前面に出すべき。防災資機材等の整備に要した経費の補助があるが、世帯数によって金額が変わる。	自衛隊OBの職員の異動予定はない。防災資機材等の整備に要した経費の補助については、町会加入世帯数ではなく、実際の世帯数に応じて支給している。	危機管理課
一時避難場所として山直南小を利用できるようにしてほしい。危機管理課に要望したが、小学校と校区で勝手に現場で調整してくれと言われた。危機管理課として指針を出して欲しい。	山直南小学校の門扉鍵借用の件について連絡したところ、今月末に山直南小学校で開催される学校協議会で正門鍵の借用について相談すること。協議結果については、後日危機管理課まで連絡頂けるようお願いした。	危機管理課
適切で現実的な避難場所の検討。	公共施設にこだわらず、高さのある施設と協定を結んで避難場所にできればと考えている。市では概ね各校区ごとに指定緊急避難場所と指定避難所を指定しているが、地域によっては町会館等を自主的な避難場所として位置づけているところもある。	危機管理課
防犯灯、防犯カメラの電気代の全額助成を。防犯灯7,500円は安い。申請書類の簡略化を。	市民と市が連携して安全・安心のまちづくりを推進するため、防犯灯等の電気料金や設置費用の一部を助成している。	自治振興課
防災無線を活用して、夕方6時のサイレンの復活を。子どもの安全も考えて。	担当部署には伝えている。要望書あげていただければ。	危機管理課
災害用備蓄品を町会レベルで備蓄し補助金の検討を	防災福祉コミュニティの補助金として災害用備蓄品についても補助しているが、補助額等に関しては関係部局と協議していく。	危機管理課
災害時避難先の小・中学校の鍵を町会長に預けて欲しい。	小中学校の門扉鍵借用については、各校区において、各小中学校と協議して具体的な鍵の借用方法等について相談してもらっている。	危機管理課
災害時の避難所が遠距離。防災備品の用意ができていない。現在の施設の耐震化も一つの案。安全な場所の民家を最初の避難場所として町会からお願いしている。	基本的に第1次生活圏ごとに確保できるよう被災の危険性が低い公共施設を指定避難場所として、地域防災計画に位置づけしているが、各町の判断で町会館等を避難場所とされている町も複数ある。また、自主防災組織である防災福祉コミュニティの組織化と育成のため、結成時の資器材の購入費用や更新費用などの補助制度により支援している。	危機管理課
登下校時の見守り強化を。	見まもり隊の方々には感謝している。防犯カメラ設置を強化していきたい。	生涯学習課
災害時に学校が避難所になっているが、休日夜間の場合鍵がない。鍵を町会で管理させてもらえないか。	小中学校の門扉鍵借用については、各校区において、各小中学校と協議して具体的な鍵の借用方法等について相談してもらっている。	危機管理課
防災無線が聞こえない。新庁舎に向けて検討を。	防災行政無線について、近年住宅の気密性が向上しており、大雨時には雨が音をかき消すとともに、窓やカーテン、雨戸を閉めるなど、ますます防音性が向上することにより、室内では聞こえないケースがどうしても生じてしまうなど、一定の限界がある。そのため、放送後72時間、放送と同様のアナウンスが流れる聞き直しダイヤルを設定している。その他、エリアメール、市公式SNSなど、複数のメディアを補完的、多重的に用いた防災情報の発信を行っている。	危機管理課
防災無線が聞こえない。	防災行政無線について、近年住宅の気密性が向上しており、大雨時には雨が音をかき消すとともに、窓やカーテン、雨戸を閉めるなど、ますます防音性が向上することにより、室内では聞こえないケースがどうしても生じてしまうなど、一定の限界がある。そのため、放送後72時間、放送と同様のアナウンスが流れる聞き直しダイヤルを設定している。その他、エリアメール、市公式SNSなど、複数のメディアを補完的、多重的に用いた防災情報の発信を行っている。	危機管理課

巨大地震と津波、温暖化による台風の巨大化、線状降水帯の発生、水不足などの自然災害への備え。	海側は、津波が懸念される。	危機管理課
災害対策に関する件・避難所開設について。大規模災害が発生した場合の避難所の整理について、光陽中学校への避難所となれば多数の町から大勢の人々の避難となる。光陽中学校において、どの様に区分けして対処するのかなど、各町会での話し合いもなく、いざとなった場合混乱する恐れがある。例えば優先的に教室を開放するのか、傷病者を優先して教室を使わすのかなど、なんら指示もなくここまで来ている。中々難しい課題だが、ボランティアリーダーの選定や避難時開設に向けた講習などの開催を求める。	家でも町でも校区でも実際に訓練した方が良い。自助・共助も必要。防災リーダーについてはご意見として承る。なお、大阪防災アプリで知識を深めるのも良いと思う。	危機管理課
防災計画が整備されていない。防災備品・備蓄品が整備されていない。町内会への帰属意識が希薄になっている。	城内校区は津波も予想されており、南海線より山側への避難となっている。自助・共助も大事。協力していただきながら進めていきたい。備蓄品の充実に努めたい。	危機管理課
防災倉庫・備蓄品を小学校に。	ご意見として承る。	危機管理課
マンホールトイレ（し尿の汲み取りを必要としない貯留型仮設水洗トイレ）が小学校や公園、公共施設に設置されていない。	現状は、施設を新設する際に検討をする状態。担当課としては、上下水道が使用不能となることを想定し、自動ラップ式トイレや携帯トイレの備蓄を進めている。	危機管理課
この先30年以内に80%の発生率と言われている東南海地震に向けて、地域防災のための教育の充実。子供はもとより、大人、地域見守りができる人々を増やす活動。災害対策の中で災害後の避難生活を正しく運営できる人材の育成。	防災教育の充実や消防と連携した避難訓練の実施など、市民の命を守るための施策を進めていきたい。	危機管理課
災害時の避難場所である小・中学校に備蓄品がない。	水とトイレのインフラ確保が最優先。備蓄品は最低限のものを確保するようにしている。自助・共助も大切であり、大阪防災アプリの利用を促し、災害に対する意識を上げていただきたい。	危機管理課
指定避難所における災害備蓄品の倉庫設備設置の許認可。指定避難所は北中学校と城北地区公民館。備蓄品が本番では使えない。現場に設置しないと意味がないので学校に倉庫設置できないか。	法規制により、許可を得るのは困難である。今後の課題と認識する。	危機管理課
震度7地域なのに防災対策が連絡網だけで、必要なトイレ、食事などの備蓄品が用意できていない。	本市では、基本的に備蓄品等は集中管理しており、災害時には備蓄拠点から避難所等へ配達するシステムである。食料品は各中学校（当該校区は葛城中）に相当数備蓄している。天神山小には、簡易トイレとベッドが少量あるのみ。	危機管理課